

公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の事前評価）（令和３年８月31日公表） 一部訂正 新旧対照表

新

別添 1 地区別評価結果

国営かんがい排水事業 斜里飽寒別地区

事業の概要

本事業は、北海道東部の斜里郡斜里町に位置する 2,387ha の畑作地帯において、農地の湛水被害解消及び維持管理の軽減を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するため、排水機及び排水路の整備を行うものである。

事業の目的・必要性

本地区では、小麦、ばれいしょ（澱原用）及びてんさいを主体に、にんじん等の野菜や小豆を組み合わせた農業経営が展開されており、高収益作物の小豆、たまねぎ、にんじん及びばれいしょ（加工用）の作付け拡大による産地収益力向上を目標としている。

地区内の排水施設は、国営斜里土地改良事業（昭和 61 年度～平成 18 年度）等により整備されたが、近年の降雨量の変化に伴う流出量の増加により、排水能力が不足しているため、湛水被害が発生し、農業生産性が低下しているとともに、経年的な施設の劣化により、施設の維持管理に多大な費用と労力を要している。

このため、本事業では、新たに排水施設を整備するとともに、既存の排水施設の改修を行うことにより、農地の湛水被害解消及び維持管理の軽減を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するものである。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	21,009百万円	
当該事業による費用	②	9,565百万円	当該事業費13,000百万円
その他費用	③	11,444百万円	
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	50年	工事期間 令和 4 ～13年度
総便益額（現在価値化）	⑤	37,176百万円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.76	

（注 1） 総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

（注 2） 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

（注 3） 数値は土地改良法に基づく手続を経て確定するため、現時点では暫定値である。

旧

別添 1 地区別評価結果

国営かんがい排水事業 斜里飽寒別地区

事業の概要

本事業は、北海道東部の斜里郡斜里町に位置する 2,387ha の畑作地帯において、農地の湛水被害解消及び維持管理の軽減を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するため、排水機及び排水路の整備を行うものである。

事業の目的・必要性

本地区では、小麦、ばれいしょ（澱原用）及びてんさいを主体に、にんじん等の野菜や小豆を組み合わせた農業経営が展開されており、高収益作物の小豆、たまねぎ、にんじん及びばれいしょ（加工用）の作付け拡大による産地収益力向上を目標としている。

地区内の排水施設は、国営斜里土地改良事業（昭和 61 年度～平成 18 年度）等により整備されたが、近年の降雨量の変化に伴う流出量の増加により、排水能力が不足しているため、湛水被害が発生し、農業生産性が低下しているとともに、経年的な施設の劣化により、施設の維持管理に多大な費用と労力を要している。

このため、本事業では、新たに排水施設を整備するとともに、既存の排水施設の改修を行うことにより、農地の湛水被害解消及び維持管理の軽減を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するものである。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	21,009百万円	
当該事業による費用	②	9,565百万円	当該事業費13,000百万円
その他費用	③	11,444百万円	
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	50年	工事期間 令和 4 ～13年度
総便益額（現在価値化）	⑤	37,191百万円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.77	

（注 1） 総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

（注 2） 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

（注 3） 数値は土地改良法に基づく手続を経て確定するため、現時点では暫定値である。

公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の事前評価）（令和３年８月31日公表） 一部訂正 新旧対照表

新	旧																								
・年効果額（便益額） 本事業の実施により、排水施設の機能が維持向上されることによって、事業を実施しなかった場合と比較して、年間 <u>1,780</u> 百万円相当の事業効果が見込まれ、農業経営の安定が図られる。 <table><tr><td>作物生産効果</td><td>367 百万円</td></tr><tr><td>営農経費節減効果</td><td>277 百万円</td></tr><tr><td>維持管理費節減効果</td><td>△19 百万円</td></tr><tr><td>災害防止効果（農業関係資産・一般資産・公共資産）</td><td><u>1,086</u> 百万円</td></tr><tr><td>その他の効果（国産農産物安定供給効果）</td><td><u>69</u> 百万円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>1,780</u> 百万円</td></tr></table> （注）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。 <u>日程・手続</u> 令和３年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続きが開始される予定である。 <u>事業に対する決議</u> 令和３年２月19日に国営斜里飽寒別地区土地改良事業促進期成会において、令和４年度事業着手要求について決議された。 <u>その他</u> ・事業推進体制 平成30年９月14日に国営斜里飽寒別地区土地改良事業促進期成会を設立、事業の推進体制を確立。（構成：全受益者、斜里町、しれとこ斜里農業協同組合） 令和３年３月26日に地区推進検討委員会において、事業の推進を確認。 （構成：オホーツク総合振興局、網走農業改良普及センター（清里支所）、斜里町、しれとこ斜里農業協同組合、網走開発建設部） ・維持管理体制 令和３年３月26日に地区推進検討委員会を開催し、維持管理体制について合意された。 （管理者：斜里町） ・営農支援体制 受益者代表、斜里町、しれとこ斜里農業協同組合、網走農業改良普及センター（清里支所）、網走開発建設部から構成される国営かんがい排水事業斜里飽寒別地区営農検討会において、営農支援体制を整備。 <u>評価担当部局</u> 農村振興局水資源課	作物生産効果	367 百万円	営農経費節減効果	277 百万円	維持管理費節減効果	△19 百万円	災害防止効果（農業関係資産・一般資産・公共資産）	<u>1,086</u> 百万円	その他の効果（国産農産物安定供給効果）	<u>69</u> 百万円	計	<u>1,780</u> 百万円	・年効果額（便益額） 本事業の実施により、排水施設の機能が維持向上されることによって、事業を実施しなかった場合と比較して、年間 <u>1,781</u> 百万円相当の事業効果が見込まれ、農業経営の安定が図られる。 <table><tr><td>作物生産効果</td><td>367 百万円</td></tr><tr><td>営農経費節減効果</td><td>277 百万円</td></tr><tr><td>維持管理費節減効果</td><td>△19 百万円</td></tr><tr><td>災害防止効果（農業関係資産・一般資産・公共資産）</td><td><u>1,087</u> 百万円</td></tr><tr><td>その他の効果（国産農産物安定供給効果）</td><td><u>69</u> 百万円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>1,781</u> 百万円</td></tr></table> （注）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。 <u>日程・手続</u> 令和３年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続きが開始される予定である。 <u>事業に対する決議</u> 令和３年２月19日に国営斜里飽寒別地区土地改良事業促進期成会において、令和４年度事業着手要求について決議された。 <u>その他</u> ・事業推進体制 平成30年９月14日に国営斜里飽寒別地区土地改良事業促進期成会を設立、事業の推進体制を確立。（構成：全受益者、斜里町、しれとこ斜里農業協同組合） 令和３年３月26日に地区推進検討委員会において、事業の推進を確認。 （構成：オホーツク総合振興局、網走農業改良普及センター（清里支所）、斜里町、しれとこ斜里農業協同組合、網走開発建設部） ・維持管理体制 令和３年３月26日に地区推進検討委員会を開催し、維持管理体制について合意された。 （管理者：斜里町） ・営農支援体制 受益者代表、斜里町、しれとこ斜里農業協同組合、網走農業改良普及センター（清里支所）、網走開発建設部から構成される国営かんがい排水事業斜里飽寒別地区営農検討会において、営農支援体制を整備。 <u>評価担当部局</u> 農村振興局水資源課	作物生産効果	367 百万円	営農経費節減効果	277 百万円	維持管理費節減効果	△19 百万円	災害防止効果（農業関係資産・一般資産・公共資産）	<u>1,087</u> 百万円	その他の効果（国産農産物安定供給効果）	<u>69</u> 百万円	計	<u>1,781</u> 百万円
作物生産効果	367 百万円																								
営農経費節減効果	277 百万円																								
維持管理費節減効果	△19 百万円																								
災害防止効果（農業関係資産・一般資産・公共資産）	<u>1,086</u> 百万円																								
その他の効果（国産農産物安定供給効果）	<u>69</u> 百万円																								
計	<u>1,780</u> 百万円																								
作物生産効果	367 百万円																								
営農経費節減効果	277 百万円																								
維持管理費節減効果	△19 百万円																								
災害防止効果（農業関係資産・一般資産・公共資産）	<u>1,087</u> 百万円																								
その他の効果（国産農産物安定供給効果）	<u>69</u> 百万円																								
計	<u>1,781</u> 百万円																								

公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の事前評価）（令和３年８月31日公表） 一部訂正 新旧対照表

新

(参考資料 2) 事業の効用等に関する説明資料

斜里飽寒別地区の事業の効用に関する説明資料

1. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位: 千円)

区 分	算定式	数 値
総費用 (現在価値化)	①=②+③	21,008,887
当該事業による整備費用	②	9,564,783
その他費用 (関連事業費+資産価値額+再整備費)	③	11,444,104
評価期間 (当該事業の工事期間+40 年)	④	50 年
総便益額 (現在価値化)	⑤	37,175,798
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.76

(2) 総費用の総括

(単位: 千円)

区分	事業着工時 点の資産価 額 ①	当該事業費 ②	関連事業費 ③	評価期間に おける再整 備費 ④	評価期間終 了時点の資 産価値額 ⑤	総費用 ⑥=①+②+ ③+④-⑤
国営造成施設	6,848,102	9,564,783	—	4,341,507	888,707	19,865,685
道営造成施設	153,870	—	—	136,990	19,093	271,767
その他造成施設	322,691	—	—	614,806	66,062	871,435
合 計	7,324,663	9,564,783	—	5,093,303	973,862	21,008,887

※各造成施設の詳細については「斜里飽寒別地区の事業の効用に関する詳細」を参照

(3) 年総効果額、総便益額の総括

(単位: 千円)

区 分	年総効果 (便益)額	総便益額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果			
作物生産効果	366,588	7,196,197	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	276,985	5,950,232	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△18,763	△375,281	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果			
災害防止効果 (農業関係資産)	10,264	202,064	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業関係資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果			
災害防止効果 (一般資産)	662,096	14,122,862	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果			

旧

(参考資料 2) 事業の効用等に関する説明資料

斜里飽寒別地区の事業の効用に関する説明資料

1. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位: 千円)

区 分	算定式	数 値
総費用 (現在価値化)	①=②+③	21,008,887
当該事業による整備費用	②	9,564,783
その他費用 (関連事業費+資産価値額+再整備費)	③	11,444,104
評価期間 (当該事業の工事期間+40 年)	④	50 年
総便益額 (現在価値化)	⑤	37,190,581
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.77

(2) 総費用の総括

(単位: 千円)

区分	事業着工時 点の資産価 額 ①	当該事業費 ②	関連事業費 ③	評価期間に おける再整 備費 ④	評価期間終 了時点の資 産価値額 ⑤	総費用 ⑥=①+②+ ③+④-⑤
国営造成施設	6,848,102	9,564,783	—	4,341,507	888,707	19,865,685
道営造成施設	153,870	—	—	136,990	19,093	271,767
その他造成施設	322,691	—	—	614,806	66,062	871,435
合 計	7,324,663	9,564,783	—	5,093,303	973,862	21,008,887

※各造成施設の詳細については「斜里飽寒別地区の事業の効用に関する詳細」を参照

(3) 年総効果額、総便益額の総括

(単位: 千円)

区 分	年総効果 (便益)額	総便益額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果			
作物生産効果	366,588	7,196,197	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	276,985	5,950,232	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△18,763	△375,281	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果			
災害防止効果 (農業関係資産)	10,264	202,064	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業関係資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果			
災害防止効果 (一般資産)	662,516	14,131,745	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果			

公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の事前評価）（令和３年８月31日公表） 一部訂正 新旧対照表

新

災害防止効果（公共資産）	413,921	8,830,005	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果			
国産農産物安定供給効果	69,327	1,249,719	排水施設の整備により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計	1,780,418	37,175,798	

※総便益の算定の詳細については「斜里飽寒別地区の事業の効用に関する詳細」を参照

2. 年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
斜里飽寒別地区の事業の効用に関する詳細のとお

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額^{※1}＋作付増減年効果額^{※2}

※1 単収増加年効果額＝作付面積×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
×単価×単収増加の純益率

※2 作付増減年効果額＝（事業ありせば作付面積－事業なかりせば作付面積）
×単収×単価×作付増減の純益率

○年効果額の算定（単位：千円）

区 分	作付面積（ha）		増加粗収益額	年効果額
	現況	計画		
新設整備	2,293	2,293	304,510	83,702
更新整備	2,387	2,387	410,210	282,886
合 計			714,720	366,588

※作物生産効果における作物毎の詳細については「斜里飽寒別地区の事業の効用に関する詳細」を参照

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

・作付面積：各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、関係町、ＪＡの農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。

旧

災害防止効果（公共資産）	414,200	8,835,905	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果			
国産農産物安定供給効果	69,327	1,249,719	排水施設の整備により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計	1,781,117	37,190,581	

※総便益の算定の詳細については「斜里飽寒別地区の事業の効用に関する詳細」を参照

2. 年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
斜里飽寒別地区の事業の効用に関する詳細のとお

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額^{※1}＋作付増減年効果額^{※2}

※1 単収増加年効果額＝作付面積×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
×単価×単収増加の純益率

※2 作付増減年効果額＝（事業ありせば作付面積－事業なかりせば作付面積）
×単収×単価×作付増減の純益率

○年効果額の算定（単位：千円）

区 分	作付面積（ha）		増加粗収益額	年効果額
	現況	計画		
新設整備	2,293	2,293	304,510	83,702
更新整備	2,387	2,387	410,210	282,886
合 計			714,720	366,588

※作物生産効果における作物毎の詳細については「斜里飽寒別地区の事業の効用に関する詳細」を参照

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

・作付面積：各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、関係町、ＪＡの農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。